

武豊町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和 6年度	人 43,399	千円 18,621,464	千円 419,990	千円 3,261,571	% 17.5	% 16.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

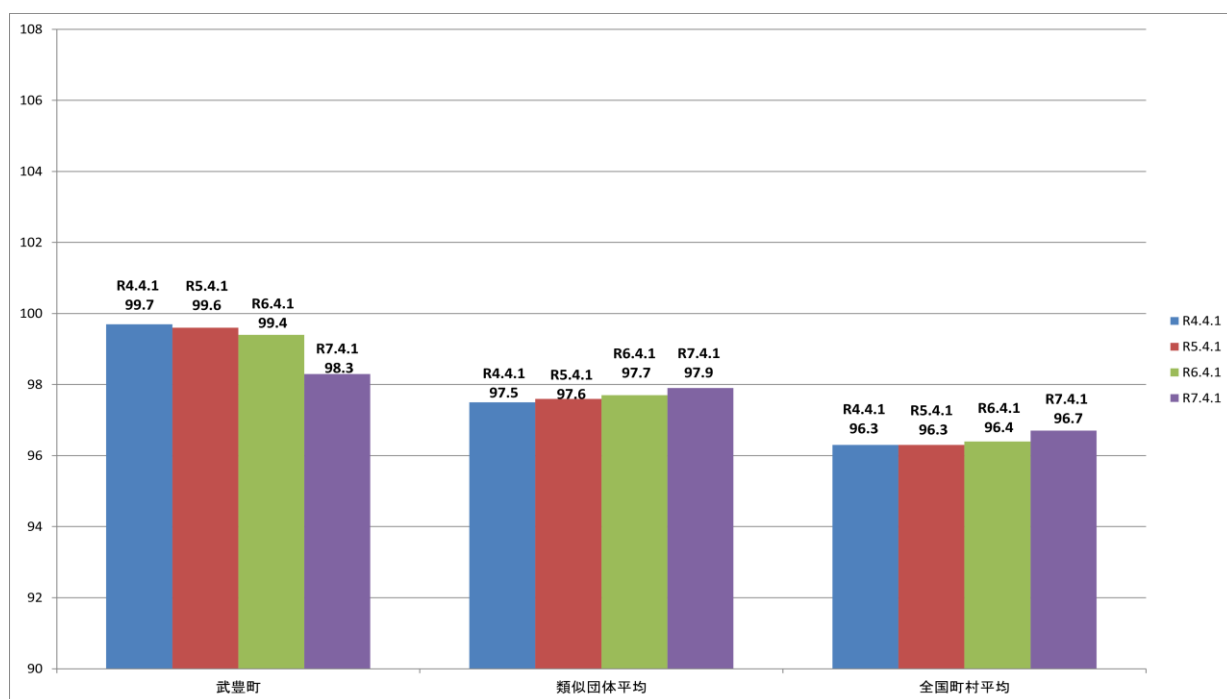
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体 平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 6年度	人 321	千円 1,081,298	千円 245,406	千円 445,653	千円 1,772,357	千円 5,521	千円 5,791

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由(給与制度又はその運用を踏まえ記載すること)

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(実施(実施予定)時期、具体的な実施内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを行うとともに、8級に隣接する級間での給料月額の重なりを解消等を実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準8%に対し、武豊町においても8%を支給。

(実施時期) 令和7年4月1日より実施。

(参考)

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	0%	6%	8%
武豊町の支給割合	3%	8%	8%

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。
(令和7年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
武豊町	38.8歳	312,377円	425,694円	372,006円
愛知県	41.7歳	333,651円	444,313円	387,988円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	40.8歳	318,509円	386,712円	352,532円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			備考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 国比較	対応する 民間の類 似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
武豊町	56.0歳	6人	252,817円	282,763円	278,057円	---	---歳	-円	---
園務員	56.0歳	6人	252,817円	282,763円	278,057円	飲食物調 理従事者	44.5歳	288,300円	0.98
愛知県	52.3歳	155人	306,790円	375,969円	345,277円	---	---歳	-円	---
国	51.3歳	1,703人	294,567円	-----円	337,907円	---	---歳	-円	---
類似団体	50.8歳	7人	277,896円	301,857円	291,148円	---	---歳	-円	---

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
武豊町	-----円	-----円	---
園務員	4,541,756円	3,831,800円	1.19

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（令和4年～令和6年の3カ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		武 豊 町	愛 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	225,600円	230,900円	220,000円
	高 校 卒	194,500円	199,100円	188,000円
技能労務職	高 校 卒	185,700円	184,900円	—
	中 学 卒	185,700円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

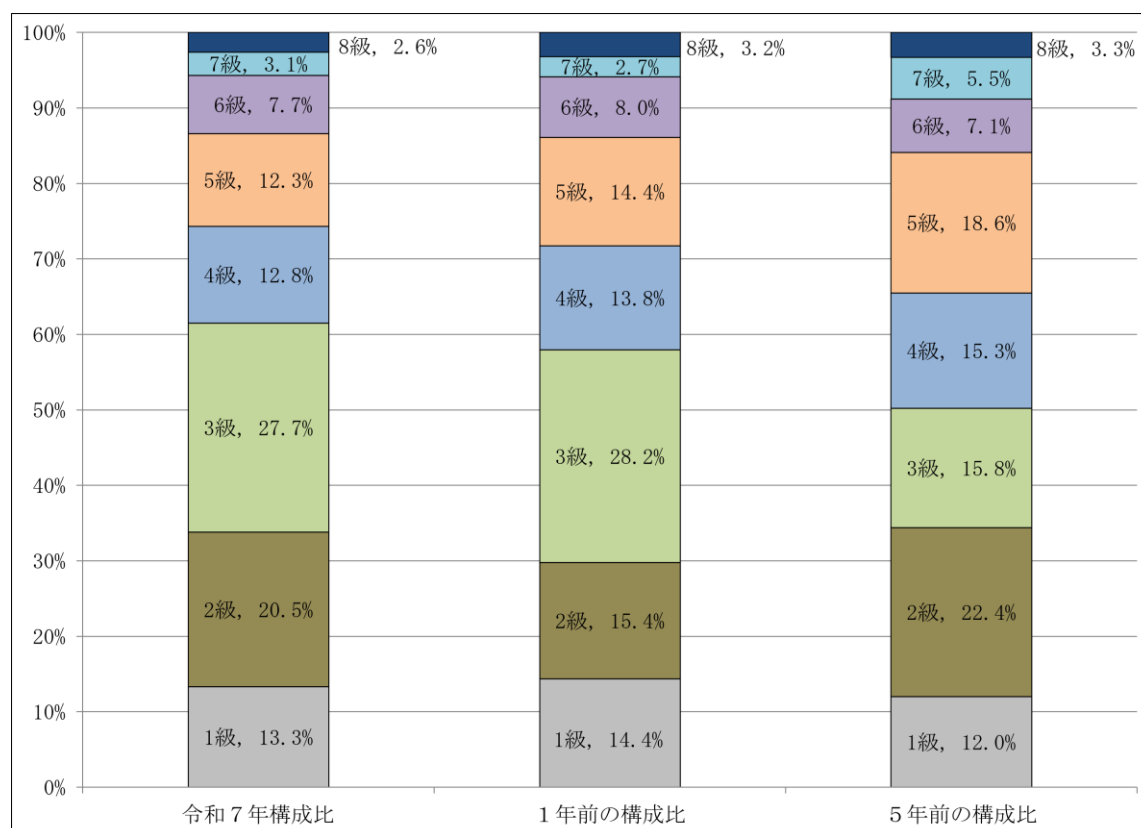
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	296,000円	365,000円	386,800円	413,400円
	高 校 卒	282,500円	—	260,400円	402,700円
技能労務職	高 校 卒	—	280,800円	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

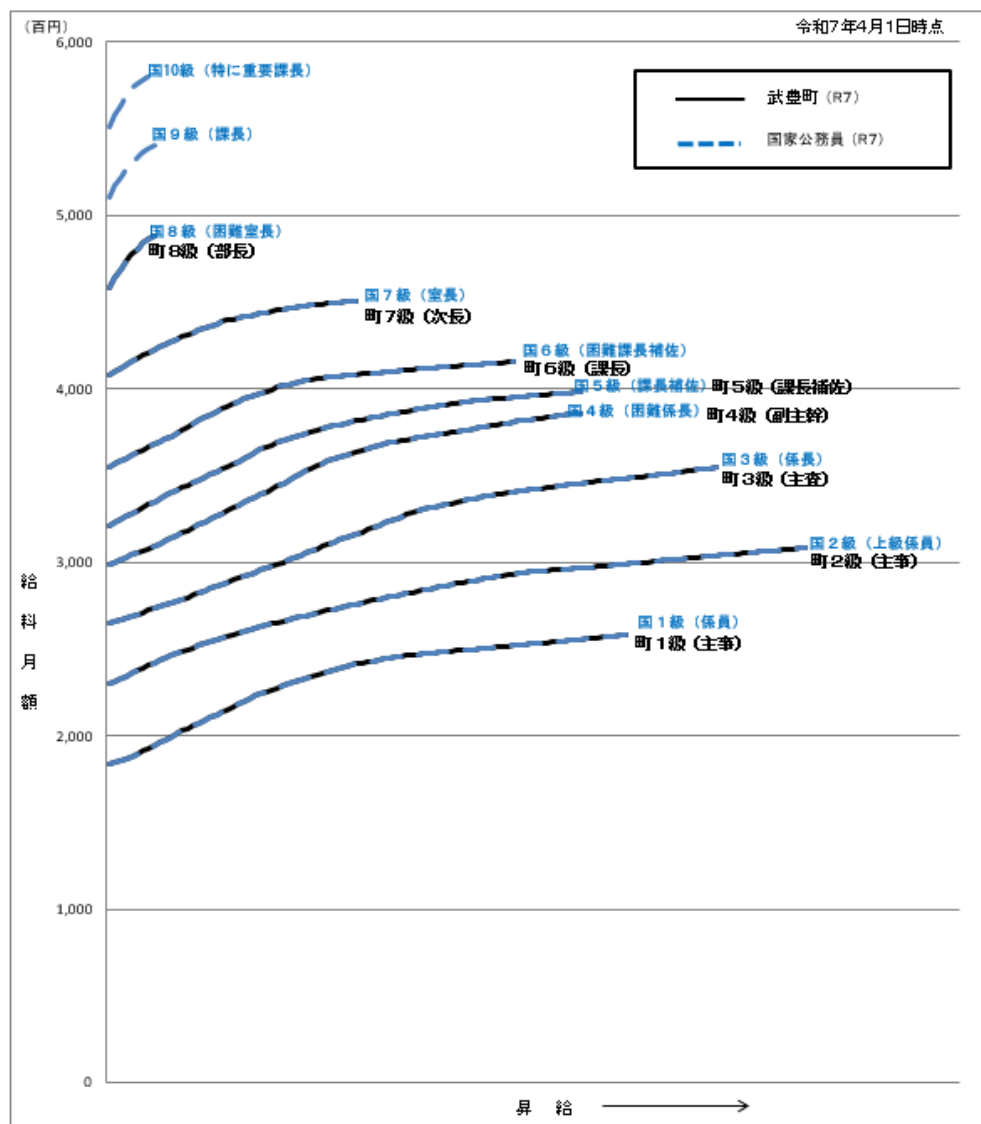
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	理事の職務	5人	2.6%	458,300円	488,500円
7級	参事の職務	6人	3.1%	408,300円	450,900円
6級	統括主幹の職務	15人	7.7%	355,200円	415,700円
5級	主幹の職務	24人	12.3%	321,300円	398,200円
4級	副主幹の職務	25人	12.8%	298,800円	386,100円
3級	主査の職務	54人	27.7%	265,300円	354,700円
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	40人	20.5%	230,000円	308,500円
1級	主事の職務	26人	13.3%	183,500円	258,100円

- (注) 1 武豊町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（武豊町）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

武豊町	愛知県	国
1人当たり平均支給額 (令和6年度) 1,601千円	1人当たり平均支給額 (令和6年度) 1,884千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.4)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.4)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.4)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（武豊町）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

武豊町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分
調整率	83.7／100		調整率	83.7／100	
その他の加算措置 (定年前退職特別加算 2～45%加算)			その他の加算措置 (定年前退職特別加算 2～45%加算)		
自己都合 応募認定・定年			—		
1人当たり 平均支給額	6,175千円	17,866千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（令和 6 年度決算）		33,188千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）		103,389円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
全 域	8%	321人	6%
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由	地域手当が地域の物価差等を埋める趣旨であること、人材確保の観点等から、近隣自治体の状況を鑑み、段階を踏まずに引き上げる判断をしたもの。		

(4) 特殊勤務手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 6 年度決算）		30 千 円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）		6,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和 6 年度）		2%		
手当の種類（手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和 6 年度決算)	左記職員に対する支給単価
不快手当	一 般 職	犬 猫 死 体 処 理	0千円	1件600円
		行 病 病 人 の 処 理	0千円	1件1,500円
		行 病 死 人 の 処 理	0千円	1件3,000円
危険手当	一 般 職	感 染 症 救 治 及 び 消 毒 業 務	0千円	1日600円
		マイクロバス及びこれに類する自動車運転業務	0千円	1日1,000円
		防 災 業 務	30千円	1日1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和 6 年度決算）	122,803千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）	457千円
支給実績（令和 5 年度決算）	97,688千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 5 年度決算）	392千円

（注） 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、支給実績と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶 養 手 当	・配偶者3,000円 ・父母等1人につき6,500円 ・子1人につき11,500円 ・16歳から22歳までの子については1人につき月額5,000円を加算	同 じ	—	18,525千円	199,194円
住 居 手 当	・借家、借間居住者16,000円を超える家賃に応じて最高額8,000円	同 じ	—	16,529千円	289,982円
通 勤 手 当	・交通機関利用限度額 運賃相当額の範囲内で支給 ・自動車等利用限度額 自動車等の使用距離に応じて最高31,600円	同 じ	—	15,893千円	61,601円
管理職手当	職制に応じて49,600円～75,200円	異なる	支給区分支給額	45,031千円	643,300円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	町 長	910,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額
	副 町 長	730,000円	939,000円 / 430,000円 738,000円 / 570,900円
報 酬	議 長	400,000円	445,000円 / 271,000円
	副 議 長	320,000円	375,000円 / 217,000円
	議 員	285,000円	344,000円 / 202,000円
期 末 手 当	町 長	(令和6年度支給割合) 3.45月分	
	副 町 長	(令和6年度支給割合) 3.45月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.392	(1期の手当額) 1,712万円
	副 町 長	給料月額×在職月数×0.235	823万円
	備 考	(支給時期) 任期毎 任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

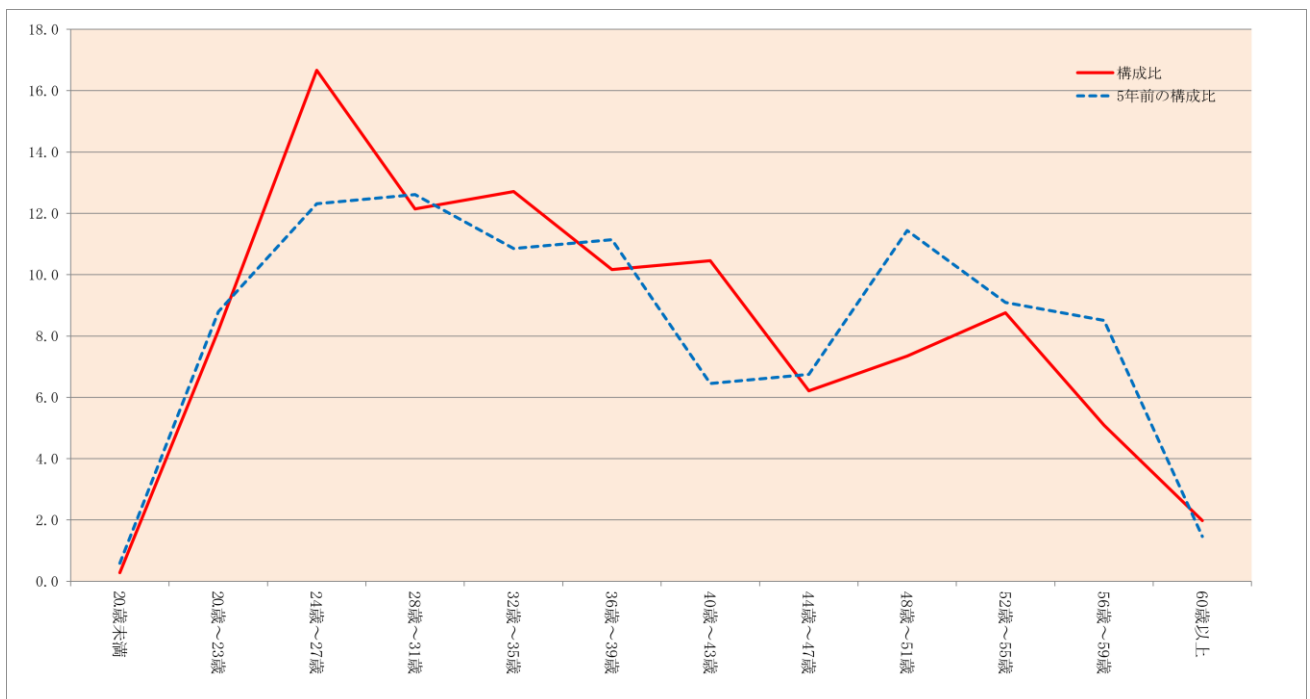
(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対 前 年 数	主 な 増 減 理 由	
部 門			令和 6 年	令和 7 年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	育 休 者 増 採 用 数 減 病 休 補 充 育 休 者 増 組 織 改 編 に よ る 減	
		総 務	64	69	5		
		税 務	21	21	0		
		民 生	147	143	△ 4		
		衛 生	22	23	1		
		農 林 水 産	7	9	2		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	商 工	3	2	△ 1	育 休 者 増 組 織 改 編 に よ る 減	
		土 木	24	24	0		
		計	291	294	3		< 参 考 > 人口 1 万 当 た り 職 員 数 67.74 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 61.83 人)
		教 育 部 門	30	30	0		
		小 計	321	324	3		< 参 考 > 人口 1 万 当 た り 職 員 数 74.67 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 77.23 人)
		公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	6	6		0
下 水 道	5	5	0				
そ の 他	20	19	△ 1				
公 営 企 業 計 等 部 門	小 計	31	30	△ 1			
合 計			352 [407]	354 [407]	2 [0]	< 参 考 > 人口 1 万 当 た り 職 員 数 81.57 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	29人	59人	43人	45人	36人	37人	22人	26人	31人	18人	7人	354人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年 度 部門別	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	280	287	295	291	291	294	14(5.0%)
教育	32	33	35	33	30	30	△2(△6.3%)
普通会計計	312	320	330	324	321	324	12(3.8%)
公営企業等会計計	29	28	30	31	31	30	1(3.4%)
総合計	341	348	360	355	352	354	13(3.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況（決算）

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和 5 年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 6 年度	千円 745,070	千円 37,826	千円 14,807	% 1.99	% 2.06

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 18,459 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)全国市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 6 年度	人 6	千円 23,187	千円 4,545	千円 5,534	千円 33,266	千円 5,544	千円 6,316

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和 7 年 3 月 31 日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
武豊町水道事業	38.5歳	370,050円	587,428円
市町村平均	45.8歳	345,838円	524,813円

（注） 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

武豊町水道事業	武豊町一般行政職
1人当たり平均支給額 (令和 6 年度) 1,565千円	1人当たり平均支給額 (令和 6 年度) 1,601千円
(令和 6 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.4)月分 (1.00)月分	(令和 6 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.4)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

（注） ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

武豊町水道事業	武豊町一般行政職
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続 20 年 19.6695月分 24.586875月分 勤続 25 年 28.0395月分 33.270750月分 勤続 35 年 39.7575月分 47.709000月分 最高限度額 47.7090月分 47.709000月分 その他の加算措置 (定年前退職特別加算 2～45%加算) 1人当たり平均支給額 0千円 0千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続 20 年 19.6695月分 24.586875月分 勤続 25 年 28.0395月分 33.270750月分 勤続 35 年 39.7575月分 47.709000月分 最高限度額 47.7090月分 47.709000月分 その他の加算措置 (定年前退職特別加算 2～45%加算) 1人当たり平均支給額 10,642千円 17,866千円

（注） 1 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、令和 6 年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（令和 6 年度決算）		704千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）		117,333円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
全 地 域	8%	6人	8%

エ 特殊勤務手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 6 年度決算）			0 千 円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）			0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和 6 年度）			0 %	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和 6 年度決算）	左記職員に対する 支給単価
不快手当	一 般 職	犬猫死体処理	0 千円	1 件 600 円
		行病病人の処理	0 千円	1 件 1,500 円
		行病死人の処理	0 千円	1 件 3,000 円
危険手当	一 般 職	感染症救治及び消毒業務	0 千円	1 日 600 円
		マイクロバス及びこれに類する自動車運転業務	0 千円	1 日 1,000 円
		防災業務	0 千円	1 日 1,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和 6 年度決算）	2,740 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）	685 千円
支給実績（令和 5 年度決算）	1,692 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 5 年度決算）	282 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、支給実績と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 （令和 6 年度 決算）	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 （令和 6 年度決算）
扶 養 手 当	・配偶者 3,000 円 ・父母等 1 人につき 6,500 円 ・子 1 人につき 11,500 円 ・16 歳から 22 歳までの子については 1 人につき月額 5,000 円を加算	同 じ	—	1,055 千円	351,667 円
住 居 手 当	・借家、借間居住者 16,000 円を超える 家賃に応じて最高額 28,000 円	同 じ	—	336 千円	336,000 円
通 勤 手 当	・交通機関利用限度額 運賃相当額の範囲内で支給 ・自動車等利用限度額 自動車等の使用距離に応じて 最高 31,600 円	同 じ	—	502 千円	100,400 円
管理職手当	職制に応じて 49,600 円～75,200 円	同 じ	—	967 千円	644,667 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況（決算）

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 6年度	千円 959,309	千円 94,927	千円 14,053	% 1.46	% 1.74

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 15,984 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)全国市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
令和 6年度	人 5	千円 21,583	千円 2,849	千円 5,605	千円 30,037	千円 6,007	千円 6,187

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
武豊町下水道事業	38.6歳	340,519円	514,625円
市町村平均	44.6歳	342,377円	516,175円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

武豊町下水道事業	武豊町一般行政職
1人当たり平均支給額 (令和6年度) 1,512千円	1人当たり平均支給額 (令和6年度) 1,601千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 (1.4)月分 勤勉手当 2.10月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 (1.4)月分 勤勉手当 2.10月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

武豊町下水道事業			武豊町一般行政職		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695月分	24.586875月分	勤続 20 年	19.6695月分	24.586875月分
勤続 25 年	28.0395月分	33.270750月分	勤続 25 年	28.0395月分	33.270750月分
勤続 35 年	39.7575月分	47.709000月分	勤続 35 年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前退職特別加算 2～45％加算）			（定年前退職特別加算 2～45％加算）		
1人当たり平均支給額 0千円 0千円			1人当たり平均支給額 10,642千円 17,866千円		

（注） 1 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、令和 6 年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 6 年度決算）		657千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）		131,400円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
全地域	8%	5人	8%

エ 特殊勤務手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 6 年度決算）			0千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和 6 年度）			0%	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和 6 年度決算）	左記職員に対する支給 単価
不快手当	一般職	犬猫死体処理	0千円	1件600円
		行病病人の処理	0千円	1件1,500円
		行病死人の処理	0千円	1件3,000円
危険手当	一般職	感染症救治及び消毒業務	0千円	1日600円
		マイクロバス及びこれに類する自動車運転業務	0千円	1日1,000円
		防災業務	0千円	1日1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和 6 年度決算）	1,783千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）	446千円
支給実績（令和 5 年度決算）	3,401千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 5 年度決算）	680千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、支給実績と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 （令和6年 度決算）	支給職員1人当た り平均支給年額 （令和6年度決算）
扶養手当	・配偶者3,000円 ・父母等1人につき6,500円 ・子1人につき11,500円 ・16歳から22歳までの子については 1人につき月額5,000円を加算	同じ	—	636千円	212,000円
住居手当	・借家、借間居住者16,000円を超える 家賃に応じて最高額28,000円	同じ	—	0円	0円
通勤手当	・交通機関利用限度額 運賃相当額の範囲内で支給 ・自動車等利用限度額 自動車等の使用距離に応じて 最高31,600円	同じ	—	98千円	32,667円
管理職手当	職制に応じて49,600円～75,200円	同じ	—	968千円	645,333円